

資料 1

暫定版

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画等 検証シート

(抜粋)

離島過疎地域振興部会

2-(7)-ア	県民の社会参加の促進と協働の取組の推進	1
3-(11)-ア	交通・生活コストの低減	4
3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・福祉における住民サービスの向上	6
3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	11
3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興	14
3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	15
3-(12)-イ	農林水産業の振興	17
3-(12)-ウ	マーケティング支援等強化	20
3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保	22
3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興	25

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進
施策展開番号・名称	2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. NPO認証法人数	758法人	509法人(H22)	734法人(H30)	達成見込み
2. 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	29,000人	17,377人(H23)	24,446人(H30)	進展
3. NPOと県の協働事業数(延べ)	255事業	71事業(H22)	331事業(H29)	達成
4. 民生委員・児童委員充足率	97.8%	88.2%(H22)	86.2%	進展遅れ
5. 学校支援ボランティア参加延べ数	250千人	120千人(H23)	219千人	達成見込
6. 移住応援サイトアクセス数	50,000件	—	87,041件	達成

背景・要因の分析

(1)NPO認証法人数
【達成見込】
 地域貢献活動を行うNPO法人の設立手続き等に対する支援を行っている。平成24～30年度の間には観光振興を図る活動を行う法人が24法人と最も増えており、ここ数年認証したNPO法人数は10件程度で推移している。今後も法人設立は見込まれることから目標値は達成する見込みである。

(2)県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数
【進展】

市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村のボランティアセンター設置のための支援を行ったことにより、ボランティア団体会員数は増加している。
 しかし、ボランティアの担い手の高齢化等により、令和3年度の達成率は目標値の9割程度にとどまる見込みである。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
NPO等市民活動の促進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 県単独	33百万円	NPO法人設立に向けた相談対応、NPO法人運営に必要な手続きの支援、及び県民への情報提供等	【H30年度】 NPO認証法人数 683法人	【H30年度】 NPO認証法人数 734法人	達成
地域福祉推進事業費(生涯現役活躍支援事業)(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県 社会福祉協議会 各省計上	81百万円 (40百万円)	地域で支え合う福祉社会の実現のため、ボランティア・市民活動支援センターの設置、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修等を実施する	【H30年度】 ボランティア団体に加入している会員数 27,500人	【H30年度】 ボランティア団体に加入している会員数 24,446人	概ね達成
NPOと行政の協働の推進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 県単独	33百万円	沖縄県NPOプラザの運営(NPOに関する情報収集、発信、広報啓発)、及びNPO法人等を対象とした会計基準講座や個別相談会等の実施	【H30年度】 NPOと県の協働事業 実績 200事業	【H29年度】 NPOと県の協働事業 実績 331事業	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進
施策展開番号・名称	2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
民生委員児童委員活動の推進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 県単独	610百万円 (7百万円)	民生委員に対する研修の実施や制度・活動に対する広報活動など、民生委員が活動しやすい環境の整備に取り組む	【H30年度】 民生委員の年間活動延べ日数 202,250日	【H30年度】 民生委員の年間活動延べ日数 184,628日	達成
地域学校協働活動推進事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 各省計上	268百万円 (133百万円)	地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る	【H30年度】 学校支援ボランティア参加延べ人数 235千人	【H30年度】 学校支援ボランティア参加延べ人数 219千人	達成
移住定住促進事業(H28～R3) (企画部)	県事業 各省計上	99百万円 (41百万円)	移住フェアへの出展、移住相談会や移住体験ツアーの開催、移住応援サイトの運用等を実施	【H30年度】 移住体験ツアー参加者数 30人	【H30年度】 移住体験ツアー参加者数 30人	達成
男女共同参画行政推進費(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 県単独	52百万円	男女共同参画社会づくりに向けて意識啓発及び人材育成を図るため、講座・講演会を実施	【H30年度】 男女共同参画に関する講座の実施	【H30年度】 講座開催19回 参加者数996人	達成

(3)NPOと県の協働事業数
【達成】
 沖縄県NPOプラザの運営及びNPO法人等を対象とした会計・税務等の講座を開催するなど、NPO法人等の運営を支援している。これらの取組によりNPO法人等の活動基盤が強化され、安定的・継続的な事業が可能となり、協働事業数の増加に繋がった。近年では、入域観光客数が過去最高を更新し続けていることもあり、観光の振興を図る活動を行うNPO法人等との協働事業数の伸びが大きいこともあいまって、県とNPOとの協働事業数の目標値は達成している。

(4)民生委員・児童委員充足率
【進展遅れ】
 市町村や民生委員児童委員協議会との意見交換等を通して、民生委員児童委員の課題や要望等を共有し、民生委員が活動しやすい環境を整備する取組を行っている。しかし、経済的困窮、虐待、子どもの貧困等、対応する福祉課題の複雑化、多様化による業務量の増大や、民生委員児童委員の役割や活動内容の周知が進んでいないこと等により、多くの市町村では担い手の確保に苦慮している状況にあり、達成状況は進展遅れとなっている。

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進
施策展開番号・名称	2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>(5)学校支援ボランティア参加延べ数 【達成見込】 地域住民を対象とした研修を通して、人材の発掘、育成を図っており、多くの地域住民が参画して、学校と連携・協働して教育活動を行う「放課後子ども教室」や「地域学校協働活動」の取組の普及、活動内容の充実が図られていることから、目標を達成する見込みである。</p> <p>(6)移住応援サイトアクセス数 【達成】</p> <p>民生委員・児童委員の活動環境の改善や担い手確保に引き続き取り組むとともに、地域住民がお互いに支え助け合う共生社会の実現に向けて地域ボランティアの養成を推進する必要がある。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-ア 交通・生活コストの低減

成果指標

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)	航空路:318千人	航空路:206千人 (H23年度)	397千人 (H30年度)	達成	
	航路:655千人	航路:418千人 (H23年度推計)	622千人 (H30年度)	達成見込	
2. 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	123程度 (継続離島)	130程度 (H23年)	124程度 (継続離島) H30年度	達成見込	
	129程度 (拡大離島)		117程度 (拡大離島) H30年度		
3. 沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)	114程度	114程度 (H23年度)	111程度 (H30年度)	達成	

背景・要因の分析

(1) 低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)
【航空路:達成】
【航路:達成見込】
 一括交付金を活用した交通コスト負担軽減事業により、離島住民の交通コストの負担軽減が図られ、低減化された路線の利用者数が大幅に伸びている。
 航路については、平成30年度は台風の影響等の事情により利用者数が減少したものの、平成24年度から平成29年度までは利用者数は年々増加しており、今後も増加傾向で推移すると想定されることから、令和3年度には目標を達成する見込みである。
 航空路については、平成25年度及び平成26年度は適用保留の影響により対前年度で減少したものの、平成27年度からは順調に増加し、令和3年度の目標を既に達成している。

(2) 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)
【達成見込】

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(H24~R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	2,413百万円 (1,930百万円)	離島住民の割高な船賃及び航空賃を低減するため一部費用の負担を実施	【H30年度】 低減化率 航路 約3割~約7割 航空路 約4割	【H30年度】 航路 約3割~約7割 航空路 約4割	達成
離島食品・日用品輸送費等補助事業(H24~H30)(企画部)	県事業 ソフト交付金 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)	409百万円 (341百万円)	県内の有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等の助成を実施	【H30年度】 事業の登録事業者(離島小売店)数 52店舗 事業実施対象離島市町村数 11市町村	【H30年度】 事業の登録事業者(離島小売店)数 54店舗 事業実施対象離島市町村数 11市町村	達成
石油製品輸送等補助事業費(H24~H30)(企画部)	県単事業	6,662百万円 (0百万円)	県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費に対し補助を実施	【H30年度】 石油製品輸送等補助金補助支援件数 34事業者	【H30年度】 石油製品輸送等補助金補助支援件数 34事業者	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-ア 交通・生活コストの低減

政策ツール							背景・要因の分析																					
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車航送コスト負担軽減事業(H24~R3) (複数市町村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>610百万円 (311百万円)</td> <td>離島における自動車航送コストの負担軽減を図るための支援を行う</td> <td>車両航送の補助台数、車両航走コスト負担軽減による定住環境の改善</td> <td>【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合100%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>離島食品・日用品輸送費等の支援(H28~R3) (複数市町村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>133百万円 (88百万円)</td> <td>離島における割高な生活コスト負担軽減を図るため、食品・衣類やその他の日用品等の輸送経費の支援を行う</td> <td>生活必需品等の沖縄本島との価格差またはポイント差</td> <td>H28~H29年度実績】 達成市町村の割合89%</td> <td>概ね達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	自動車航送コスト負担軽減事業(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	610百万円 (311百万円)	離島における自動車航送コストの負担軽減を図るための支援を行う	車両航送の補助台数、車両航走コスト負担軽減による定住環境の改善	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合100%	達成	離島食品・日用品輸送費等の支援(H28~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	133百万円 (88百万円)	離島における割高な生活コスト負担軽減を図るため、食品・衣類やその他の日用品等の輸送経費の支援を行う	生活必需品等の沖縄本島との価格差またはポイント差	H28~H29年度実績】 達成市町村の割合89%	概ね達成	<p>(3) 沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数) 【達成】 沖縄本島から県内離島への石油製品の輸送経費に対して補助を実施したことにより、離島給油所の仕入コスト低減が図られ、小売価格の低減につながった。 その結果、沖縄本島・離島間の価格差縮小に影響したものと考えられる。</p> <p>(4)外国人観光客の満足度 未達成</p> <p>(5)修学旅行者数 達成</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																						
自動車航送コスト負担軽減事業(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	610百万円 (311百万円)	離島における自動車航送コストの負担軽減を図るための支援を行う	車両航送の補助台数、車両航走コスト負担軽減による定住環境の改善	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合100%	達成																						
離島食品・日用品輸送費等の支援(H28~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	133百万円 (88百万円)	離島における割高な生活コスト負担軽減を図るため、食品・衣類やその他の日用品等の輸送経費の支援を行う	生活必需品等の沖縄本島との価格差またはポイント差	H28~H29年度実績】 達成市町村の割合89%	概ね達成																						
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称</th> <th>適用数量・金額 (24~29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置</td> <td>揮発油税等の軽減額 28,171百万円</td> <td>沖縄県におけるガソリン価格の抑制</td> <td>沖縄県におけるガソリン価格の抑制</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況	揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置	揮発油税等の軽減額 28,171百万円	沖縄県におけるガソリン価格の抑制	沖縄県におけるガソリン価格の抑制	達成												
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況																								
揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置	揮発油税等の軽減額 28,171百万円	沖縄県におけるガソリン価格の抑制	沖縄県におけるガソリン価格の抑制	達成																								
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖縄法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																			
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																										

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11)
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 公営住宅管理戸数(離島) (累計)	4,735戸	4,609戸 (H23年度)	4,660戸 (H30年度)	進展遅れ
2. 水道広域化実施市町村数	9村 (県全体:31市町村)	1村 (県全体:23市町村) (H22年)	2村 (H30年度)	進展遅れ
3. 汚水処理人口普及率(離島)	70.3%	44.6% (H22年度)	56.8% (H30年度)	進展遅れ
4. 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	9箇所	0箇所 (H23年度)	0箇所 (H30年度)	進展遅れ
5. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	100.0%	52.3% (H23年)	91.4% (H30年度)	達成見込
6. 8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が 派遣されている学級の割合	100%	0% (H23年度)	81.8% (H30年度)	達成見込
7. 図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	53.3%	26.7% (H24年度)	26.7% (H30年度)	進展遅れ
8. 医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	195人以上	159.3人 (H22年)	174.8人 (H30年度)	進展遅れ
9. 介護サービスが提供可能な離島数	21箇所	16箇所 (H23年)	19箇所 (H30年度)	進展

背景・要因の分析

(1) 公営住宅管理戸数(離島)
【進展遅れ】
実施した公営住宅整備事業(離島)において、建設工事費の高騰や技術者の不足が要因となる入札不調・不落により着工戸数の目標値を下回ったことから、公営住宅管理戸数(離島)の進展遅れに影響したものと考えられる。令和元年度は中型規模の団地の着工が予定されているが、入札の不調・不落の影響は今後も続くものと懸念されており、目標値の8割程度の達成となる見込みとなっている。

(2) 水道広域化実施市町村数
【進展遅れ】

(3) 汚水処理人口普及率(離島)
【進展遅れ】
離島における下水道整備率は、課題を抱える市町村へ個別ヒアリングや勉強会などを開催したこともあり、H24末の22.08%からH29末23.7%と順調に伸びているが、沖縄本島に比べて事業着手が遅かったことなどから整備が遅れている状況である。今後も整備が遅れている離島市町村に対して、ヒアリングで課題等を確認し、事業計画の見直しも含めたフォローアップを行うことなどにより、令和3年度の目標である29.1%を達成する見込みである。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
水道広域化推進事業 (H○～R○) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため水道広域化を実施	【H30年度目標】 広域化実施市町村数 3村	【H30年度実績】 広域化実施市町村数 2村	進展
水道施設整備事業 (H○～R○) (保健医療部)	内閣府計上	百万円 (百万円)	老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を実施	【H30年度目標】 基幹管路の耐震化率 24%	【H29年度実績】 基幹管路の耐震化率 17.2%	進展

(4) 送電用海底ケーブル新設・更新
箇所数
【進展遅れ】 6

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11)
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(5) 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島) 【達成見込】 離島市町村における超高速ブロードバンド環境整備を促進したことにより、目標値を上回った。今後も情報格差の是正に向け、計画的に整備に取り組む方針であることから、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。</p> <p>(6) 8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合 【達成見込】 一部離島において人材が確保できなかった地域はあるものの、事業は概ね順調に実施しており、成果目標も達成できる見込みである。これにより、きめ細かな指導の充実及び児童生徒の理解力・集中力・学習意欲の向上に寄与するなど学習環境の改善につながっている。</p> <p>(7) 図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島) 【進展遅れ】 図書館等の社会教育施設の設置については、各市町村がその施策・予算等を立案し決定するものであり、特に離島については様々な課題を抱えているため、進展が遅れている。県としては、県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出等による読書サービスを図書館未設置町村の教育委員会と連携し、図書館設置の機運が高まるよう取り組んでいる。</p> <p>(8) 医療施設従事医師数(離島:人口10万人あたり) 【進展遅れ】</p>
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
水道用水の恒久的な安定確保(H24～R3)(土木建築部)	内閣府計上ハード交付金	2,962百万円(2,666百万円)	儀間ダムの建設及び離島3ダムの維持・修繕の実施	【H30年度目標】 ・ダム施設設備の点検を実施 ・ダムの長寿命化の策定	【H30年度実績】 ・ダム施設設備の点検を実施 ・ダムの長寿命化の策定	達成	
下水道事業(離島)(H24～R3)(土木建築部)	一括交付金(ハード)	6,241百万円(3,769百万円)	離島の下水道事業実施する市町村へ交付金の交付を実施	【H30年度目標】 下水道整備率25.80%	【H29年度実績】 下水道整備率23.7%	達成	
農業集落排水事業(H24～R3)(農林水産部)	市町村事業ハード交付金	3,490百万円(1,498百万円)	農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を実施	【H30年度目標】 整備集落数(整備数:実績)26集落(2集落)	【H30年度実績】 整備集落数(整備数:実績)26集落(2集落)	達成	
公営住宅整備事業(離島)(H24～R3)(土木建築部)	市町村事業ハード交付金	1,987百万円(1,987百万円)	離島市町村において公営住宅の整備を実施	【H30年度目標】 公営住宅着工戸数(離島)58戸	【H30年度実績】 公営住宅着工戸数(離島)40戸	概ね達成	
海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(H24～R3)(環境部)	各省計上	1,162百万円(1,143百万円)	県内における海岸漂着物の回収処理を実施	【H30年度目標】 ビーチクリーン参加人数12,000人	【H30年度実績】 ビーチクリーン参加人数12,548人	達成	
情報通信基盤の整備(H28～R2)(企画部)	県事業ソフト交付金	2,742百万円(2,193百万円)	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む	【H30年度目標】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率6.6%	【H30年度実績】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率6.6%	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11)
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析																																																								
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(H24~H29)(企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>6,585百万円 (0百万円)</td> <td>総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を実施</td> <td>【H30年度目標】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用</td> <td>【H30年度実績】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>海底ケーブル新設・更新の促進(H26~H27)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>729百万円 (583百万円)</td> <td>離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設</td> <td>【H27年度目標】 沖縄本島~渡嘉敷島間のケーブル敷設</td> <td>【H27年度実績】 沖縄本島~渡嘉敷島間のケーブル敷設完了</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>複式学級教育環境改善事業(H24~R3)(教育庁)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>454百万円 (363百万円)</td> <td>複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施</td> <td>【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%</td> <td>【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>離島等読書活動支援(H22~)(教育庁)</td> <td>県単事業</td> <td>91百万円 (-)</td> <td>離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施</td> <td>【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回</td> <td>【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>離島等読書活動支援(H27~R3)(教育庁)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>58百万円 (45百万円)</td> <td>離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施及び使用する図書の蔵書の充実</td> <td>【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回</td> <td>【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>沖縄人材育成事業費補助金(H30~)(内閣府)</td> <td>国直轄事業</td> <td>109百万円 (109百万円)</td> <td>家庭の経済状況にかかわらず進学・就職の機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施</td> <td>【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%</td> <td>【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>へき地医療支援機構運営事業(H〇~R〇)(保健医療部)</td> <td>各省計上</td> <td>百万円 (百万円)</td> <td>離島・へき地の医療機関での勤務希望医師の情報収集や各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を実施</td> <td>【H30年度目標】 ドクターバンク登録医師数 203人 代診医派遣日数 120日</td> <td>【H30年度実績】 ドクターバンク登録医師数 258人 代診医派遣日数 127日</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(H24~H29)(企画部)	県単事業	6,585百万円 (0百万円)	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を実施	【H30年度目標】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	【H30年度実績】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	達成	海底ケーブル新設・更新の促進(H26~H27)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島~渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島~渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達成	複式学級教育環境改善事業(H24~R3)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	454百万円 (363百万円)	複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施	【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	達成	離島等読書活動支援(H22~)(教育庁)	県単事業	91百万円 (-)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展	離島等読書活動支援(H27~R3)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	58百万円 (45百万円)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施及び使用する図書の蔵書の充実	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展	沖縄人材育成事業費補助金(H30~)(内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学・就職の機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%	達成	へき地医療支援機構運営事業(H〇~R〇)(保健医療部)	各省計上	百万円 (百万円)	離島・へき地の医療機関での勤務希望医師の情報収集や各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を実施	【H30年度目標】 ドクターバンク登録医師数 203人 代診医派遣日数 120日	【H30年度実績】 ドクターバンク登録医師数 258人 代診医派遣日数 127日	達成	<p>(9) 介護サービスが提供可能な離島数</p> <p>【進展】 離島市町村に対して、居宅介護サービス事業所の運営に係る経費や島外の事業所から派遣される職員の渡航費の補助のほか、離島市町村による高齢者福祉施設の機能強化への助成等が行われたことで、離島地域に在住する高齢者への介護サービス提供の維持・確保が図られており、達成状況は進展となっている。</p> <p>★課題 離島市町村における高齢化率は平成29年度で26.5%(宮古島市、石垣市を除く。)と、県全体の20.5%と比較しても高くなっている。小規模な離島では、介護サービス事業において利用対象者数が少ないなどの不利な条件下にあることや、介護人材の育成・確保についても、研修受講のための旅費の負担など、島外の事業所と比べ厳しい状況となっており、早急な対策が必要となっている。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																									
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(H24~H29)(企画部)	県単事業	6,585百万円 (0百万円)	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を実施	【H30年度目標】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	【H30年度実績】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	達成																																																									
海底ケーブル新設・更新の促進(H26~H27)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島~渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島~渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達成																																																									
複式学級教育環境改善事業(H24~R3)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	454百万円 (363百万円)	複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施	【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	達成																																																									
離島等読書活動支援(H22~)(教育庁)	県単事業	91百万円 (-)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展																																																									
離島等読書活動支援(H27~R3)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	58百万円 (45百万円)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施及び使用する図書の蔵書の充実	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展																																																									
沖縄人材育成事業費補助金(H30~)(内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学・就職の機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%	達成																																																									
へき地医療支援機構運営事業(H〇~R〇)(保健医療部)	各省計上	百万円 (百万円)	離島・へき地の医療機関での勤務希望医師の情報収集や各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を実施	【H30年度目標】 ドクターバンク登録医師数 203人 代診医派遣日数 120日	【H30年度実績】 ドクターバンク登録医師数 258人 代診医派遣日数 127日	達成																																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11)
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
救急医療用ヘリコプター活用事業 (H〇～R〇) (保健医療部)	各省計上	百万円 (百万円)	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を実施	【H30年度目標】 搬送件数(県内) 353件	【H30年度実績】 搬送件数(県内) 444件	達成	
救急医療用ヘリコプター活用事業 (H〇～R〇) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を実施	【H30年度目標】 搬送件数(県内) 353件	【H30年度実績】 搬送件数(県内) 444件	達成	
専門医派遣巡回診療 (H〇～R〇) (保健医療部)	各省計上	百万円 (百万円)	離島診療所において専門医による巡回診療を実施	【H30年度目標】 巡回診療回数 100回	【H30年度実績】 巡回診療回数 94回	達成	
専門医派遣巡回診療 (H〇～R〇) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	離島診療所において専門医による巡回診療を実施	【H30年度目標】 巡回診療回数 100回	【H30年度実績】 巡回診療回数 94回	達成	
島しょ型福祉サービス総合支援事業 (H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	183百万円 (146百万円)	離島地域のサービス事業所へ運営費を補助、島外への職員派遣経費の補助を実施	【H30年度目標】 補助実績離島数 20	【H30年度実績】 補助実績離島数 19	達成	
県立病院医師派遣補助事業 (H〇～R〇) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	百万円(百万円)	離島・へき地における医療提供体制を確保するため、病院事業局に補助	【H30年度目標】 離島診療所派遣医師数 9人 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人	【H30年度実績】 離島診療所派遣医師数 9人 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11)
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール	背景・要因の分析
--------------	-----------------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
離島における医療機関渡航費等支援(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	61百万円 (46百万円)	島内に診療所しかない離島において、島外で専門の治療や検査を余儀なくされている住民の渡航費を支援する	専門病院受診者数、妊産婦検診助成回数等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合88%	概ね達成
定住促進のための住宅整備(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	898百万円 (710百万円)	離島における定住人口の増加を図るため、住宅を整備する	住宅整備棟(戸)数	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	達成
伊平屋火葬場機能強化事業(H26～H28) (伊平屋村)	市町村事業 ソフト交付金	136百万円 (109百万円)	葬儀に係る住民負担の軽減と定住条件の向上に向け、火葬場の機能強化の為の改修、増築等を行う	【平成28年度目標】 火葬場改修工事及び増築工事等の完了	【H28年度実績】 火葬場改修工事及び増築工事等の完了	達成
高齢者福祉施設の機能強化(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	405百万円 (317百万円)	高齢者福祉施設の需要増加による受入に対応するため、高齢者福祉施設を機能強化する	高齢者福祉施設機能強化整備の完了	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	達成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

成果指標						背景・要因の分析	
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		
1.	離島空港の年間旅客数	426万人	313万人 (H22年度)	467.9万人 (H30年度)	達成		
2.	離島航路の船舶乗降人員実績	724万人	584万人 (H22年)	600万人 (H30年度)	進展遅れ		
3.	県管理道路(離島)の改良率	91.1%	89.9% (H21年度)	90.5% (H30年度)	進展		
4.	一般乗合旅客輸送人員実績(離島)	106.2万人	50万人 (H22年)	115.9万人 (H30年度)	目標達成		
政策ツール						<p>(1) 離島空港の年間旅客数 達成 離島空港の年間旅客数は、平成29年度に467.9万人となりR3の目標値426万人を達成した。新石垣空港エプロン拡張部の整備を行うなど、各離島空港の整備に関する取組が成果指標の改善に寄与していると考えられる。</p> <p>(2) 離島航路の船舶乗降人員実績 進展遅れ 平良港、石垣港において、国の直轄事業で大型旅客船ターミナル整備事業を実施しており、整備事業の中で岸壁が暫定供用されたことから取り組みは順調である。一方で、離島航路の船舶乗降人員実績については、基準値を上回っているが目標値に対する進展は遅れている状況にある。観光客の動向や景気、気象などの複合的な要因が進展遅れに影響したと考えられる。</p> <p>(3) 県管理道路(離島)の改良率 【進展】 平良下地島空港線では乗瀬橋を開通するなど、離島における道路整備は着実に進展している。</p>	
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値		達成状況
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (H27年度～R3年度) (土木建築部)	各省計上 県事業 ソフト交付金	556百万円 (501百万円) 476百万円 (379百万円)	新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施	【H30年度】 ・新石垣空港におけるエプロン拡張部の整備 ・新石垣空港国際線旅客施設の増改築工事の実施 ・下地島空港ターミナル地区整備の実施	【H30年度実績】 ・新石垣空港エプロン拡張部の整備 ・新石垣空港の国際線旅客施設の増改築工事が未着工 ・下地島空港ターミナル地区の整備完了		やや遅れ
離島空港の維持補修・機能向上整備 (H24年度～R3年度) (土木建築部)	県単事業 各省計上	3,957百万円 (0百万円) 3,621百万円 (3,258百万円)	離島空港の空港施設の更新整備を実施	【H30年度目標】	【H30年度実績】 ・宮古空港監視制御装置の更新整備を実施 ・南大東空港駐車場改修の整備	概ね順調	
離島空港保安管理対策事業 (H24年度～R3年度) (土木建築部)	県単事業	6,456百万円 (0百万円)	県管理空港の保安検査装置等の更新費用及び保安管理費等の助成を実施	【H30年度目標】 ・保安施設設置：7空港 ・管理委託、保安検査等の費用に対する助成：11空港	【H30年度実績】 ・保安施設設置：7空港 ・管理委託、保安検査等の費用に対する助成：11空港	順調	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

政策ツール							背景・要因の分析																																																	
<div style="background-color: #e0e0e0; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 主な予算事業 </div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>離島空路確保対策事業 (H24年度～) (企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>5,261百万円 (0百万円)</td> <td>離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入費用の補助などの支援を実施</td> <td>【H30年度目標】 支援対象となる離島航空路線数: 11路線</td> <td>【H30年度実績】 支援対象となる離島航空路線数: 10路線</td> <td>順調</td> </tr> <tr> <td>石垣港の整備 (土木建築部)</td> <td>国直轄</td> <td>国直轄</td> <td>石垣港へ大型旅客船ターミナルの整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 岸壁等の整備</td> <td>【H30年度実績】 ・岸壁等の整備</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>平良港の整備 (土木建築部)</td> <td>国直轄</td> <td>国直轄</td> <td>平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 岸壁等の整備</td> <td>【H30年度実績】 岸壁等の整備</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>港湾機能を有する漁港整備の推進 (H24年度～) (農林水産部)</td> <td>内閣府計上 県事業 ハード交付金</td> <td>3,191百万円 (2,872百万円) 728百万円 (655百万円)</td> <td>定期航路に関連した施設整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 岸壁等の整備 4地区</td> <td>【H30年度実績】 4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備</td> <td>順調</td> </tr> <tr> <td>離島港湾整備事業 (H26年度～) (土木建築部)</td> <td>内閣府計上 県事業 ハード交付金</td> <td>4,830百万円 (4,347百万円) 5,623百万円 (5,060百万円)</td> <td>離島港湾の岸壁等の整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 岸壁等の整備 4港</td> <td>【H30年度実績】 岸壁等の整備 3港</td> <td>概ね順調</td> </tr> <tr> <td>離島航路補助事業 (H24年度～) (企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>1,480百万円</td> <td>離島航路事業により生じた欠損額に対し補助</td> <td>【H30年度目標】 離島航路の確保・維持 16航路</td> <td>【H30年度実績】 離島航路の確保・維持 16航路</td> <td>順調</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	離島空路確保対策事業 (H24年度～) (企画部)	県単事業	5,261百万円 (0百万円)	離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入費用の補助などの支援を実施	【H30年度目標】 支援対象となる離島航空路線数: 11路線	【H30年度実績】 支援対象となる離島航空路線数: 10路線	順調	石垣港の整備 (土木建築部)	国直轄	国直轄	石垣港へ大型旅客船ターミナルの整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 ・岸壁等の整備	—	平良港の整備 (土木建築部)	国直轄	国直轄	平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 岸壁等の整備	—	港湾機能を有する漁港整備の推進 (H24年度～) (農林水産部)	内閣府計上 県事業 ハード交付金	3,191百万円 (2,872百万円) 728百万円 (655百万円)	定期航路に関連した施設整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4地区	【H30年度実績】 4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備	順調	離島港湾整備事業 (H26年度～) (土木建築部)	内閣府計上 県事業 ハード交付金	4,830百万円 (4,347百万円) 5,623百万円 (5,060百万円)	離島港湾の岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4港	【H30年度実績】 岸壁等の整備 3港	概ね順調	離島航路補助事業 (H24年度～) (企画部)	県単事業	1,480百万円	離島航路事業により生じた欠損額に対し補助	【H30年度目標】 離島航路の確保・維持 16航路	【H30年度実績】 離島航路の確保・維持 16航路	順調	<p>(4) 一般乗合旅客輸送人員実績 (離島)</p> <p>目標達成 離島5市町村と協調して不採算路線となっている生活バス路線(20路線)への補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通手段の確保が図られた。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																		
離島空路確保対策事業 (H24年度～) (企画部)	県単事業	5,261百万円 (0百万円)	離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入費用の補助などの支援を実施	【H30年度目標】 支援対象となる離島航空路線数: 11路線	【H30年度実績】 支援対象となる離島航空路線数: 10路線	順調																																																		
石垣港の整備 (土木建築部)	国直轄	国直轄	石垣港へ大型旅客船ターミナルの整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 ・岸壁等の整備	—																																																		
平良港の整備 (土木建築部)	国直轄	国直轄	平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 岸壁等の整備	—																																																		
港湾機能を有する漁港整備の推進 (H24年度～) (農林水産部)	内閣府計上 県事業 ハード交付金	3,191百万円 (2,872百万円) 728百万円 (655百万円)	定期航路に関連した施設整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4地区	【H30年度実績】 4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備	順調																																																		
離島港湾整備事業 (H26年度～) (土木建築部)	内閣府計上 県事業 ハード交付金	4,830百万円 (4,347百万円) 5,623百万円 (5,060百万円)	離島港湾の岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4港	【H30年度実績】 岸壁等の整備 3港	概ね順調																																																		
離島航路補助事業 (H24年度～) (企画部)	県単事業	1,480百万円	離島航路事業により生じた欠損額に対し補助	【H30年度目標】 離島航路の確保・維持 16航路	【H30年度実績】 離島航路の確保・維持 16航路	順調																																																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
離島航路運航安定化支援事業 (H24年度～R3年度) (企画部)	県事業 ソフト交付金	8,867百万円 (7,860百万円)	航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助	【H30年度目標】 離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援 2航路	【H30年度実績】 離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援 2航路	順調	
竹富南航路整備事業 (H26年度～) (土木建築部)	内閣府計上 国直轄	1,203百万円 (1,083百万円) 国直轄	竹富南航路の船舶の大型化に対応するための航路浚渫の実施	【H30年度目標】 開発保全航路の浚渫工事の実施	【H30年度実績】 開発保全航路の浚渫工事の実施	順調	
定住を支援する道路整備 (H24年度～R3年度) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	15,456,451千円 (13,910,805千円)	地域特性に応じた、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させる道路の整備を実施	【H30年度目標】 14区間供用	【H30年度実績】 10区間供用	進展	
バス路線補助事業(生活バス路線確保対策) (H26年度～H30年度) (企画部)	県単事業	281,519千円	生活バス路線を運行する事業者への補助を実施	【H30年度目標】 確保維持路線数 21路線	【H30年度実績】 確保維持路線数 20路線	順調	
地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統) (H○年度～R○年度) (国土交通省)	国直轄	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	順調	
離島定期船の欠航時等におけるチャーターヘリの運賃助成(H24～R3) 複数市町村	市町村事業 ソフト交付金	153百万円 (108百万円)	離島において、悪天候等により定期船が欠航した場合等においてヘリコプターをチャーターした場合の運賃支援	ヘリチャーター利用人数、ヘリチャーターフライト数	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 63%	進展	
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-エ 過疎・辺地地域の振興

成果指標					背景・要因の分析																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数</td> <td>18市町村 (全過疎市町村)</td> <td>13市町村(H23)</td> <td>14市町村(H30)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>2. 市町村道の道路改良率(過疎地域)</td> <td>65.0%</td> <td>62.7%(H22)</td> <td>63.6%(H28)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>3. 移住応援サイトアクセス数</td> <td>50,000件</td> <td>-</td> <td>87,041件</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. 改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	18市町村 (全過疎市町村)	13市町村(H23)	14市町村(H30)	進展遅れ	2. 市町村道の道路改良率(過疎地域)	65.0%	62.7%(H22)	63.6%(H28)	進展遅れ	3. 移住応援サイトアクセス数	50,000件	-	87,041件	達成	<p>(1)改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数 進展遅れ</p> <p>(2)市町村道の道路改良率(過疎地域) 進展遅れ 市町村道の道路改良率(過疎分)は改善しているが、用地交渉の難航等の要因により一部事業が遅れているため進捗は遅れている。 道路改良率は(過疎分)は増加傾向にあるが、今後は事業が遅れている離島市町村に対して、ヒアリング等の機会を活用し、事業の進展を促進する。</p> <p>(3)移住応援サイトアクセス数 達成</p>														
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																			
1. 改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	18市町村 (全過疎市町村)	13市町村(H23)	14市町村(H30)	進展遅れ																																			
2. 市町村道の道路改良率(過疎地域)	65.0%	62.7%(H22)	63.6%(H28)	進展遅れ																																			
3. 移住応援サイトアクセス数	50,000件	-	87,041件	達成																																			
政策ツール																																							
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進(H24～R3)(企画部)</td> <td>県事業 県単独</td> <td></td> <td>市町村の過疎地域自立促進計画の促進のため、関連部局と連携して必要な行政上の援助を行う。</td> <td>【H30年度】市町村職員研修会等参加延べ人数 280人</td> <td>【H30年度】市町村職員研修会等参加延べ人数 307人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>特性に応じた地域づくりの支援(H24～R3)(企画部)</td> <td>県事業 県単独</td> <td>17百万円 (0百万円)</td> <td>地域おこし協力隊を活用した地域づくり、取組事例等の情報発信等を行う。</td> <td>【H30年度】地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 300人</td> <td>【H30年度】地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 362人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>過疎地域における市町村道の整備(H24～R3)(土木建築部)</td> <td>市町村事業 ハード交付金</td> <td>7,377万円 (5,901百万円)</td> <td>過疎地域の道路新設及び改築等。</td> <td>【H30年度】過疎地域の市町村道23路線の整備</td> <td>【H30年度】23路線の整備を促進(一部未了) 85.0%</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>移住定住促進事業(H28～R3)(企画部)</td> <td>県事業 各省計上</td> <td>99百万円 (41百万円)</td> <td>移住フェアへの出展、移住相談会や移住体験ツアーの開催、移住応援サイトの運用等を実施</td> <td>【H30年度】移住体験ツアー参加者数 30人</td> <td>【H30年度】移住体験ツアー参加者数 30人</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>					事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進(H24～R3)(企画部)	県事業 県単独		市町村の過疎地域自立促進計画の促進のため、関連部局と連携して必要な行政上の援助を行う。	【H30年度】市町村職員研修会等参加延べ人数 280人	【H30年度】市町村職員研修会等参加延べ人数 307人	達成	特性に応じた地域づくりの支援(H24～R3)(企画部)	県事業 県単独	17百万円 (0百万円)	地域おこし協力隊を活用した地域づくり、取組事例等の情報発信等を行う。	【H30年度】地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 300人	【H30年度】地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 362人	達成	過疎地域における市町村道の整備(H24～R3)(土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	7,377万円 (5,901百万円)	過疎地域の道路新設及び改築等。	【H30年度】過疎地域の市町村道23路線の整備	【H30年度】23路線の整備を促進(一部未了) 85.0%	概ね達成	移住定住促進事業(H28～R3)(企画部)	県事業 各省計上	99百万円 (41百万円)	移住フェアへの出展、移住相談会や移住体験ツアーの開催、移住応援サイトの運用等を実施	【H30年度】移住体験ツアー参加者数 30人	【H30年度】移住体験ツアー参加者数 30人	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																	
過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進(H24～R3)(企画部)	県事業 県単独		市町村の過疎地域自立促進計画の促進のため、関連部局と連携して必要な行政上の援助を行う。	【H30年度】市町村職員研修会等参加延べ人数 280人	【H30年度】市町村職員研修会等参加延べ人数 307人	達成																																	
特性に応じた地域づくりの支援(H24～R3)(企画部)	県事業 県単独	17百万円 (0百万円)	地域おこし協力隊を活用した地域づくり、取組事例等の情報発信等を行う。	【H30年度】地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 300人	【H30年度】地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 362人	達成																																	
過疎地域における市町村道の整備(H24～R3)(土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	7,377万円 (5,901百万円)	過疎地域の道路新設及び改築等。	【H30年度】過疎地域の市町村道23路線の整備	【H30年度】23路線の整備を促進(一部未了) 85.0%	概ね達成																																	
移住定住促進事業(H28～R3)(企画部)	県事業 各省計上	99百万円 (41百万円)	移住フェアへの出展、移住相談会や移住体験ツアーの開催、移住応援サイトの運用等を実施	【H30年度】移住体験ツアー参加者数 30人	【H30年度】移住体験ツアー参加者数 30人	達成																																	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興

成果指標 背景・要因の分析

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 県外直行便の提供座席数・利用率	提供座席数:1,400,000席 利用率:82.5%	提供座席数:487,726席 利用率:77.8%(H24)	提供座席数:1,526,478席 利用率:82.4%(H30)	達成
2. 国内客の離島訪問率【本島周辺】	10%	5.3%(H23)	3.9%(H29)	進展遅れ
2. 国内客の離島訪問率【宮古圏域】	10%	6.0%(H23)	8.9%(H29)	進展遅れ
2. 国内客の離島訪問率【八重山圏域】	20%	14.4%(H23)	13.4%(H29)	進展遅れ
3. クルーズ船寄港回数【平良港・石垣港】	543回	54回(H23)	250回	進展
4. 国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【本島周辺】	70.0%	58.6%(H21)	53.8%(H29)	進展遅れ
4. 国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【宮古圏域】	70.0%	60.2%(H21)	65.9(H29)	進展遅れ
4. 国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【八重山圏域】	70.0%	59.1%(H21)	53.4%(H29)	進展遅れ

(1)県外直行便の提供座席数・利用率
【達成】
 旅行博への出展やメディアを活用したプロモーションにより、知名度が向上したこと、宮古島・石垣島に新たな路線が就航するなど定期便化促進されたことなどにより、目標値を達成している。

(2)国内客の離島訪問率
【進展遅れ】
 那覇空港発着定期便の増便や県全体の入域観光客数の増等により、相対的に離島訪問率が伸び悩む結果となっているものの、離島路線の定期便化や離島の商品造成支援、旅行博の出展やメディア広告などにより、各離島の観光客数は増加傾向にある。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
離島観光活性化促進事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	20,401百万円 (16,280百万円)	離島路線の新規開設や定期便化を促進するとともに、離島の商品造成支援、旅行博の出展やメディア広告を実施する	【H30年度目標】 チャーター便就航便数 40便 ・離島観光客 宮古圏域 900,000人 八重山圏域 1,500,000人 久米島圏域 120,000人	【H30年度実績】 チャーター便就航便数 14便 ・離島観光客 宮古圏域 1,143,031人 八重山圏域 1,420,142人 久米島圏域 103,309人	一部達成
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(H24~R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,413百万円 (1,930百万円)	観光客等入域者数の維持による地域の活性化を図るため、小規模離島及び久米島の来訪者の航空運賃の負担を軽減する	【H30年度目標】 ・入域観光客数 小規模離島 49,200人 久米島 120,000人	【H30年度実績】 ・入域観光客数 小規模離島 52,051人 久米島 103,309人	概ね達成
観光誘客対策事業(沖縄観光国際化ビッグバン事業)(H24~R3)	県事業 ソフト交付金	145,933百万円 (116,455百万円)	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション等を行う	【H30年度目標】 プロモーション実施地域数 海外14地域	【H30年度実績】 プロモーション実施地域数 海外25地域(52回)	達成
クルーズ船プロモーション事業(H24~H33) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	35,270百万円 (28,145百万円)	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を実施する	【H30年度目標】 クルーズ船寄港回数 平良港 回 石垣港 回	【H30年度実績】 クルーズ船寄港回数 平良港 143回 石垣港 107回	

(3)クルーズ船寄港回数(平良港・石垣港)
【進展】
 国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施した結果、認知度が向上し平成23年の54回から平成30年度は250回となり、寄港回数が増加している。

(4)国内客離島訪問者の満足度
【進展遅れ】
 大変満足とやや満足を合わせた比率は、本島周辺、宮古圏域、八重山圏域それぞれ90%を超えている。大変満足の比率について、項目別に見ると、海の美しさや景観の項目が高く一方、土産品や食事、宿泊施設が比較的低い。 15

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
宮古広域公園整備事業 (H26～R1) (土木建築部)	県単事業	245百万円 (0百万円)	宮古圏域における観光振興や定住環境整備に寄与するレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する	【H30年度目標】 環境アセスの実施 (環境影響評価準備書作成)	【H30年度目標】 環境アセスの実施 (環境影響評価準備書作成)	達成
渡嘉敷村観光総合整備事業(H24～R3) (渡嘉敷村)	市町村事業 ソフト交付金	136百万円 (108百万円)	県内外で開催される観光イベント等におけるPR活動、各種広告媒体を活用した情報発信及び外国人観光客の受入強化に取り組む	【H29年度目標】 熱間入域観光客数: 132,000人以上	【H29年度実績】 熱間入域観光客数: 144,000人	達成

税制等

軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況
航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 667億円	国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円	【H30年度目標】 国内観光客数(空路) ●万人 観光収入(空路国内客) ●億円	
離島の旅館業に係る減価償却の特例	国税 5件(345百万円) 地方税 495件(859百万円)	離島の旅館業用建物における 収容人員数 41,325人	【H28年度】 離島の旅館業用建物における 収容人員数 42,234人	

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-イ 農林水産業の振興

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		
1 さとうきび生産量(離島)	68.1万トン	62万トン(H22年度)	61.6万トン(H30年度)	進展遅れ	<p>(1) さとうきび生産量(離島) 【進展遅れ】 さとうきび生産量は、平成30年度実績においては気象災害等の影響により61.6万トンとなったが、目標達成に向けて着実に取り組みが進みつつあり、平成28年度実績は76万トンと目標値以上となり、直近3年間の平均でも66.6万トンと目標に近づいている。 また、離島におけるさとうきび生産は、農業機械導入の促進等による生産性の向上に伴い、農家1戸あたりの経営面積及び収穫面積も増加傾向にある。</p> <p>(2) 家畜頭数(離島) 【進展遅れ】 各離島とも生産農家の高齢化に等よって、飼養戸数が減少しているとともに、農家1戸当たりの飼養頭数は増加しており規模拡大が進んでいる状況である。特に、肉用牛飼養頭数の6割を占めている宮古・八重地域では規模拡大が顕著である。 また、山羊の飼養戸数及び頭数は、顕著に増加している。</p> <p>(3) 園芸品目生産量(離島) 【進展遅れ】 各品目とも栽培技術の向上や施設・機械整備等により生産環境は整いつつあるが、高齢化、生産資材の高騰が規模拡大の阻害要因となっているため進展遅れの状況にある。 野菜では、構成品目の変化によりオクラ、ゴーヤー等軽量品目の生産量増加とトウガン等重量品目の減少により、生産量そのものは減少したが、生産額は増加傾向にある。</p>	
2 家畜頭数(離島)	64,284頭	64,313頭(H22年)	54,750頭(H30年度)	進展遅れ		
3 園芸品目生産量(離島)	園芸品目生産量(離島)(野菜)	28,000トン	10,300トン(H22年)	9,866トン(H28年)		進展遅れ
	園芸品目生産量(離島)(花き)	67,000千本	46,000千本(H22年)	46,318千本(H28年)		進展遅れ
	園芸品目生産量(離島)(果樹)	4,800トン	3,600トン(H22年度)	3,567トン(H28年)		進展遅れ
4 農業用水源整備量(整備率)(離島)	20,400ha (78%)	17,325ha(H22年度) (65.3%)	18,106.9ha(H30年度) (69.6%)	進展遅れ		
5 かんがい施設整備量(整備率)(離島)	15,750ha (61%)	13,168ha(H22年度) (49.6%)	14,600.6ha(H30年度) (56.1%)	進展		
6 ほ場整備量(整備率)(離島)	14,850ha (70%)	12,395ha(H22年度) (56.9%)	13,866.0ha(H30年度) (65.7%)	進展		

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
さとうきび生産対策(H24~R3) (農林水産部)	県、市町村事業 県単事業等	780百万円 (一百万円)	高性能農業機械導入の補助、脱葉施設等の共同利用施設の補助を行う。	【H30年度目標】 ハーベスタ等整備地区数 20地区	【H30年度実績】 ハーベスタ等整備地区数 44地区	達成
災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進(H24~R3) (農林水産部)	県、市町村等事業 ソフト交付金	1,444百万円 (1,076百万円)	高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図る。	【H30年度目標】 事業実施地区数 -	【H24~30年度実績】 事業実施地区数: 40地区 【H30年度実績】 事業実施地区数: 1地区	達成
園芸作物ブランド産地の育成(H24~R3) (農林水産部)	県、市町村等事業 ソフト交付金、県単事業等	85百万円 (70百万円)	技術支援、生産条件整備等の取組を行う。	【H30年度目標】 技術支援、生産条件の整備 -	【H30年度実績】 技術支援、生産条件の整備 4地区	達成
農林水産物流通条件不利性解消事業(H24~R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	16,946百万円 (13,548百万円)	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう補助を行う。	【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量: 69,000トン	【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量: 65,100トン	概ね達成
特定病害虫特別防除事業(H24~R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	9,930百万円 (7,352百万円)	特定病害虫の進入警戒調査、侵入防止防除対策、根絶防除対策等を実施。	【H30年度目標】 ウリミバエ防除等回数 -	【H30年度実績】 ウリミバエ防除等回数 157回	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-イ 農林水産業の振興

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
かんがい排水事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ハード交付金、 内閣府計上	43,101百万円 (34,478百万円)	かんがい用の水源の整備 や田畑へのかんがい施設 の整備を実施	【H30年度目標】 かんがい施設整備地区 数 29地区	【H30年度実績】 かんがい施設整備地区 数 29地区(91.8ha)	達成
県営畑地帯総合整備事 業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ハード交付金、 内閣府計上	12,823百万円 (9,617百万円)	不整計な田畑の整形や集 積化、かんがい用の施設 整備などを実施	【H30年度目標】 ほ場整備地区数 9地区	【H30年度実績】 ほ場整備地区数 9地区(39.7ha)	達成
農山漁村活性化対策整 備事業(H24～R1) (農林水産部)	県、市町村等事 業 ハード交付金	21,338百万円 (17,070百万円)	不整計な田畑の整形や集 積化、かんがい用の施設 整備などを実施	【H30年度目標】 かんがい施設整備地区 数 22地区	【H30年度実績】 かんがい施設整備地区 数 22地区(65.3ha)	達成
畜産担い手育成総合整 備事業(H24～R1) (農林水産部)	県 ハード交付金、 内閣府計上	999百万円 (579百万円)	飼料生産基盤の整備と農 業用施設の整備を実施	【H30年度目標】 草地・牛舎等の整備及び 測量試験等の実施 2地区	【H30年度実績】 草地・牛舎等の整備及 び測量試験等の実施 3地区	達成
沖縄離島型畜産活性化 事業(H30～R1) (農林水産部)	県、市町村等 ソフト交付金	9百万円 (7百万円)	賃貸式集合畜舎の整備	【H30年度目標】 畜舎整備数 実施設計1件	【H30年度実績】 畜舎整備数 実施設計1件	達成
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (機械導入事業)(H28 ～) (農林水産部)	団体等事業	197百万円 (91百万円)	飼養頭羽数の増加や収益 力の強化、畜産環境問題 への対応に必要な機械導 入を支援する。	【H30年度目標】 機械導入支援 —	【H30年度実績】 機械導入件数:14件	達成
北大東村養殖産地協議 会養殖事業(H25～H26) (北大東村)	市町村事業 ソフト交付金	356百万円 (285百万円)	「バイオ技術を用いて海水 をろ過する陸上養殖システ ム」での養殖事業確立と継 続養殖研究に向けて施設 を設置	【H26年度目標値】 陸上養殖施設の工事完 了	【H26年度実績】 陸上養殖施設の工事完 了	達成
南大東村移動式大型ク レーン車整備事業(H29) (南大東村)	市町村事業 ソフト交付金	74百万円 (59百万円)	急変する海上気象条件等、 厳しい南大東島の漁業の 現状に対応できる大型ク レーンを導入	【H29年度目標値】 大型クレーン車導入完了	【H29年度実績】 大型クレーン車導入完 了	達成

花きでは、主力のキク類において、摘蕾等に手間を要する輪ギクは減少しているが、規模拡大が比較的容易な小ギクとスプレーギクが増加している。

果樹では、主力のパインアップルとマンゴーにおいて結果樹面積と生産量ともに基準年と比べ増加しているが、目標に至ってはいない。その要因として、パインアップルでは、比較的小玉で高品質な生食用品種への転換が進んでいること。マンゴーでは、実績年(H28)が近年稀に見る不作となり、生産量が例年の6割程度となったことが挙げられる。

(4) 農業用水源整備量(離島)
【進展遅れ】
実施したかんがい排水事業等によりH30年度までに18,107haの水源施設整備を行ったものの、軟弱地盤等の技術的課題や用地取得に必要な地元合意形成に時間を要したこと、所要額が確保できなかったことが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。

(5) かんがい施設整備量(離島)
【進展】
実施したかんがい排水事業等により安定的なかんがい用水確保に向けH30年度までに14,601haのかんがい施設整備を行ったことにより成果指標の進展が図られている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-イ 農林水産業の振興

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

	<p>(6)ほ場整備量(離島)</p> <p>【進展】</p> <p>実施した県営畑地帯総合整備事業等によりH30年度までに13,866haのさとうきびを主とする畑作物ほ場を整備したことにより成果指標の進展が図られている。</p>
--	--

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	離島の工芸品生産額	11億円	7.2億円(H22)	9.1億円(H29)	進 展
2.	離島フェア売上総額	6,300万円	4,997万円(H23)	9,179万円(H30)	達 成
3.	離島の製造品出荷額	546億円	393億円(H21)	393.7億円(H28)	進展遅れ

(1)離島の工芸品生産額
【進展】
 地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難及び原材料確保が依然として課題である一方、新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市を中心に工芸生産額はH26年度7.1億円からH29年度7.6億円)と増加している。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
県産品のデザイン活用の促進 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	2百万円 (百万円)	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る	【H30年度目標】 研修会及び技術講習会の開催:1回	【H30年度実績】 研修会及び技術講習会の開催:1回	達 成
原材料の安定確保 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	29百万円 (百万円)	染織工芸品に使用される原材料の供給体制を強化するために、供給事業者の育成・確保及び技術力向上により、良質な原材料を安定的に供給する。	【H30年度目標】 ・糸芭蕉の生産技術者養成:2名 ・検討会(委員会)の開催:2回 ・情報交換会およびシンポジウムの開催:2回	【H30年度実績】 ・糸芭蕉の生産技術者養成:2名 ・検討会(委員会)の開催:2回 ・情報交換会およびシンポジウムの開催:2回	達 成
工芸製品新ニーズモデル創出事業 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	5千3百万円 (0百万円)	新たな製品づくりを目指す工芸事業者を公募・採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行う	【H30年度目標】 製品開発数:30件	【H30年度実績】 製品開発数:32件	達 成
離島特産品等マーケティング支援事業 (H24～H30) (企画部)	県事業 ソフト交付金	342百万円 (273百万円)	離島の特産品等の販売拡大を促進により産業の振興を図るため、外部専門家の指導の下で離島地域の企業等が販売戦略を構築し展示会等への出展するなど、実践を通して人材の育成を支援する	【H30年度目標】 新規取引先の開拓に係る1者当たりの成約数:6件以上 ※成約見込みを含む	【H30年度実績】 新規取引先の開拓に係る1者当たりの成約数:12.2件	達 成
産業まつりの開催 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	71百万円 (0百万円)	県内外市場の拡大を図り、特色ある本県産業の振興に資するため、県内各地において産業まつりを実施する	【H30年度目標】 沖縄の産業まつり出展企業数:500社	【H30年度実績】 沖縄の産業まつり出展企業数:505社	達 成

(2)離島フェア売上総額
【達成】

(3)離島の製造品出荷額
【進展遅れ】
 宮古、石垣地区で産業まつりを行い、魅力ある離島の特産品開発や販路開拓等の取組を支援したものの、横ばいの状況である。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
離島フェア開催支援事業 (H24～R3) (企画部)	県単	152百万円 (0百万円)	離島フェアを開催するほか、特産品の展示・即売、伝統芸能公演、離島食堂など、離島の魅力を発信する他、流通商談会を開催し、販路拡大を進める	【H30年度目標】 来場者数:150,000人	【H30年度実績】 来場者数:153,980人	達成
県産品拡大展開総合支援事業 (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,198百万円 (958百万円)	県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を進める	【H30年度目標】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:241億円	【H30年度実績】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:257億円	達成見込
沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品改良支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上:301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上:1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成
沖縄工芸ふれあい広場事業 (H24～R3) (商工労働部)	県単	21百万円 (百万円)	離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行う	【H30年度目標】 催事開催回数:1回	【H30年度実績】 催事開催回数:1回	達成
花卉振興対策事業 (H29) (伊江村)	市町村事業 ソフト交付金	78百万円 (50百万円)	冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期を整備することにより、安定的な花卉輸送体系等を確保し、伊江村の花弁振興を図る。	【H29年度目標】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	【H29年度実績】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保

成果指標					背景・要因の分析																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>観光人材育成研修受講者数</td> <td>190名</td> <td>—</td> <td>159名(H30)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>離島における新規就農者数(累計)</td> <td>1,069人</td> <td>78人(H22)</td> <td>966人(H30)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>離島における工芸産業従事者数(累計)</td> <td>440人</td> <td>415人(H22年度)</td> <td>398人(H29年度)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	観光人材育成研修受講者数	190名	—	159名(H30)	達成見込	2.	離島における新規就農者数(累計)	1,069人	78人(H22)	966人(H30)	達成見込	3.	離島における工芸産業従事者数(累計)	440人	415人(H22年度)	398人(H29年度)	進展遅れ	<p>(1)観光人材育成研修受講者数 【達成見込】 企業が行うスキルアップや語学の研修に対して、講師派遣の支援を行っている。平成30年度には、研修実施の自走化を図る観点から費用の助成率を8割から7割に変更したことや、観光客増加に伴う、人手不足等から、受講者数は、平成29年度の226名から159名に減少している。</p> <p>(2)離島における新規就農者数(累計) 【達成見込】</p> <p>(3)離島における工芸産業従事者数(累計) 【進展遅れ】 高齢化による従事者の減少に加え、個人事業者が多く家庭の事情で一時休業するといった事例も多いことから、年によって従事者の変動幅が大きい。人材育成事業による技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境づくり(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)を実施することで、起業化に向けた支援を充実させ、定着の促進を図る。</p>										
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																		
1.	観光人材育成研修受講者数	190名	—	159名(H30)	達成見込																																		
2.	離島における新規就農者数(累計)	1,069人	78人(H22)	966人(H30)	達成見込																																		
3.	離島における工芸産業従事者数(累計)	440人	415人(H22年度)	398人(H29年度)	進展遅れ																																		
政策ツール																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">主な予算事業</th> </tr> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光人材育成の支援(H24～R3)(文化観光スポーツ部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>4,776百万円 (3,811百万円)</td> <td>国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う</td> <td>【H30年度目標】 ・企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートによって検証する。 ・就職相談会に起因する採用人数:20人</td> <td>【H30年度実績】 アンケート結果(研修の効果があつたか):94.8% 就職相談会に起因する採用人数:49名</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>地域通訳案内士育成等事業(仮称)(H25～R3)(文化観光スポーツ部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>百万円 (百万円)</td> <td>急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域通訳案内士育成研修を実施するとともに、制度概要を県民等へ周知する</td> <td>【H30年度目標】 ・育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対し、外国語対応能力は問題なかったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 ・研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数:25名</td> <td>【H30年度実績】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)(H24～R3)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金 県単事業</td> <td>223百万円 (162百万円)</td> <td>離島地域の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する</td> <td>【H30年度目標】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回</td> <td>【H30年度実績】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						主な予算事業						事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	観光人材育成の支援(H24～R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	4,776百万円 (3,811百万円)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う	【H30年度目標】 ・企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートによって検証する。 ・就職相談会に起因する採用人数:20人	【H30年度実績】 アンケート結果(研修の効果があつたか):94.8% 就職相談会に起因する採用人数:49名	達成	地域通訳案内士育成等事業(仮称)(H25～R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域通訳案内士育成研修を実施するとともに、制度概要を県民等へ周知する	【H30年度目標】 ・育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対し、外国語対応能力は問題なかったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 ・研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数:25名	【H30年度実績】		未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単事業	223百万円 (162百万円)	離島地域の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する	【H30年度目標】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回	【H30年度実績】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回	達成
主な予算事業																																							
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																	
観光人材育成の支援(H24～R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	4,776百万円 (3,811百万円)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う	【H30年度目標】 ・企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートによって検証する。 ・就職相談会に起因する採用人数:20人	【H30年度実績】 アンケート結果(研修の効果があつたか):94.8% 就職相談会に起因する採用人数:49名	達成																																	
地域通訳案内士育成等事業(仮称)(H25～R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域通訳案内士育成研修を実施するとともに、制度概要を県民等へ周知する	【H30年度目標】 ・育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対し、外国語対応能力は問題なかったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 ・研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数:25名	【H30年度実績】																																		
未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単事業	223百万円 (162百万円)	離島地域の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する	【H30年度目標】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回	【H30年度実績】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回	達成																																	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保

政策ツール							背景・要因の分析																																										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 主な予算事業 </div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就農一貫支援事業 (H24～R3) (農林水産部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>百万円 (百万円)</td> <td>就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援を行う</td> <td>【H30年度目標】 新規就農者の育成・確保:300名以上</td> <td>【H30年度実績】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工芸産業における後継者等人材の育成 (H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>8百万円 (百万円)</td> <td>従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。また、宮古上布及び八重山上布・ミンサーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行う</td> <td>【H30年度目標】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合</td> <td>【H30年度実績】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>地域づくり推進事業 (H24～R3) (企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>17百万円 (0百万円)</td> <td>地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う</td> <td>【H30年度目標】 研修会等参加延べ人数:300人</td> <td>【H30年度実績】 研修会等参加延べ人数:362人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業支援業務 (H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>500百万円 (百万円)</td> <td>離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する</td> <td>【H30年度目標】 セミナー開催件数:4回</td> <td>【H30年度実績】 セミナー開催件数:6回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>緊急委託訓練事業 (H14～) (商工労働部)</td> <td>県事業 各省補助</td> <td>140百万円 (140百万円)</td> <td>宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する</td> <td>【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率:75%</td> <td>【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率:92.5%</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	新規就農一貫支援事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援を行う	【H30年度目標】 新規就農者の育成・確保:300名以上	【H30年度実績】		工芸産業における後継者等人材の育成 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	8百万円 (百万円)	従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。また、宮古上布及び八重山上布・ミンサーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行う	【H30年度目標】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合	【H30年度実績】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合	達成	地域づくり推進事業 (H24～R3) (企画部)	県単事業	17百万円 (0百万円)	地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う	【H30年度目標】 研修会等参加延べ人数:300人	【H30年度実績】 研修会等参加延べ人数:362人	達成	中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業支援業務 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	500百万円 (百万円)	離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する	【H30年度目標】 セミナー開催件数:4回	【H30年度実績】 セミナー開催件数:6回	達成	緊急委託訓練事業 (H14～) (商工労働部)	県事業 各省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率:75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率:92.5%	達成	
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																											
新規就農一貫支援事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援を行う	【H30年度目標】 新規就農者の育成・確保:300名以上	【H30年度実績】																																												
工芸産業における後継者等人材の育成 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	8百万円 (百万円)	従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。また、宮古上布及び八重山上布・ミンサーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行う	【H30年度目標】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合	【H30年度実績】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合	達成																																											
地域づくり推進事業 (H24～R3) (企画部)	県単事業	17百万円 (0百万円)	地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う	【H30年度目標】 研修会等参加延べ人数:300人	【H30年度実績】 研修会等参加延べ人数:362人	達成																																											
中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業支援業務 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	500百万円 (百万円)	離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する	【H30年度目標】 セミナー開催件数:4回	【H30年度実績】 セミナー開催件数:6回	達成																																											
緊急委託訓練事業 (H14～) (商工労働部)	県事業 各省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率:75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率:92.5%	達成																																											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
南大東村多目的交流拠点整備事業(H25～H29) (南大東村)	市町村事業 ソフト交付金	847百万円 (675百万円)	村民交流、伝統文化継承や人材育成、農漁村を中心とした各種研修をはじめ、観光客との交流を図るとともに、災害時には村民及び観光客の避難施設として活用するため、多目的拠点施設を整備する。	【H29年度目標】 多目的施設の供用開始	【H29年度実績】 多目的施設の供用開始	達成

税制等				
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-オ 交流と貢献による離島の新たな振興

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	約3万人	558人(H23)	23,612人(H30)	達成見込

背景・要因の分析

(1)体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)
【達成見込】
 児童を受け入れるために必要な離島のコーディネーター育成のため、リスクマネジメントや体験プログラムの造成についての研修を実施したほか、住宅宿泊事業法(民泊新法)に基づく届出や旅行業法に基づく旅行サービス手配業(ランドオペレーター)の手続き支援を行い、受入体制の強化を図った結果、安全・安心な事業実施が継続してできている。
 また、既存体験プログラムの学習効果を高める工夫(ブラッシュアップ)に努めた結果、児童・教員・保護者の事業に対する満足度が高い。
 こうした取り組みにより、次年度派遣児童予定数に対し、参加申込数が継続して上回っている状況であり、目標値(R3年度)達成に向け順調に推移する見込みである。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄離島体験交流促進事業(H24~R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	1,406百万円 (1,125百万円)	沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する	【H30年度目標】 派遣児童数3,000人/年	【H30年度実績】 3,404人(H30)	達成
離島観光・交流促進事業(H27~R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	595百万円 (465百万円)	県民をモニターツアーで離島へ派遣し、島民と交流することで島への理解を深め、観光産業の振興につなげる	【H30年度目標】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 80% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 23者	【H30年度実績】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 94.3% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 104者	達成